

株 主 通 信

第49期

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

目 次

三菱UFJリースの歩み	1
株主の皆様へ	2
決算の概況	3
中期経営計画の概要	5
TOPICS	7
配当政策について	9
会社情報／株式情報	10

モノに対する知見を活かして 国内外で事業領域を拡大

三菱UFJリースグループは、2007年4月にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社の合併で誕生して以来、リース・ファイナンスの枠に留まらない積極的な事業展開や、買収・提携などのノンオーガニックな戦略により、大きな成長を遂げてきました。

リースビジネス

2007/4

ダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併し、「三菱UFJリース株式会社」が誕生

2013/1

航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCなどを傘下に持つJSA International Holdings, L.P.を子会社化

2013/11

オートリース会社PT. Takari Kokoh Sejahteraを子会社化

国際展開の加速

2014/5

米国The Greenbrier Companies, Inc.と戦略的業務提携

2014/11

航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationおよび海上コンテナリース会社Beacon Intermodal Leasing, LLCを子会社化

2016/4

MULリアルティインベストメント株式会社およびMUL不動産投資顧問株式会社を設立

2016/10

日立キャピタル株式会社と資本業務提携

新たな収益機会の創出

2017/4

ドイツにおける洋上風力発電所向けの海底送電事業へ参画

2017/6

航空機エンジン・パーツアウト事業へ参入

2017/7

アイルランドにおける陸上風力発電事業へ参画

2018/7

英国水道事業会社South Staffordshire Plcへ出資参画

2018/12

米国販売金融事業会社ENGSH Holdings Inc.を子会社化

2019/4

再生医療ベンチャーの株式会社サイフェーズへ出資参画

2019/7

東南アジアのデジタルプラットフォーム運営大手GOJEKへ出資参画

2019/9

茨城県神栖市における木質専焼バイオマス発電所の開発に参画

新たな価値創造

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、そのご家族の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い終息をお祈り申し上げます。

2020年3月期の世界経済は、貿易摩擦問題をはじめとする不安定な国際情勢等により、先行きの不透明な状況が続きました。日本経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善等を背景に底堅く推移したものの、消費増税や台風等の影響で2019年10-12月の実質GDP成長率がマイナスに転じる等減速し始めました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大により世界全体で経済活動が制限され、日本を含む世界経済に大きな影響を及ぼしています。

このような状況下ではありましたが、2017年4月にスタートした前中期経営計画“Breakthrough for the Next Decade～今を超え、新たなる10年へ～”の最終年度である2020年3月期において、攻守両面における各施策を着実に推し進めました。その結果、連結ベースの決算は、不動産や航空、環境・エネルギー関連部門のビジネスが堅調に推移したこと等により、各段階利益で最高益を更新、うち親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続過去最高益を更新いたしました。

配当金につきましては、期末配当金を1株あたり12円50銭とし、中間配当金12円50銭とあわせた年間配当金を、前期比で1円50銭の増配となる25円00銭とさせていただきます。これにより、2000年3月期以来、21期連続の増配となります。

2020年4月からは、新たな中期経営計画 **~Sustainable Growth 2030~** がスタートしています。この中期経営計画は、2030年まで、今後10年タームの外部環境の変化を見据えた中長期戦略における最初の3年間と位置付けております。足元、新型コロナウイルスによる感染拡大と、それを受けた内外経済の大幅な後退という事態が生じております。しかし、それらはいずれ落ち着き巡行軌道に復するものと考えており、当社グループが中長期的に目指す方向は不変です。

株主の皆様からのご期待とご信頼に応えるべく、今後もグループの力を結集し、企業価値向上のための努力を重ねてまいります。

変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2020年6月

取締役会長
白石 正

取締役社長
柳井隆博



決算の概況

(金額単位：億円)

	2019年3月期	前期比増減 (増減率)	2020年3月期
売上高	8,642	+595 (+6.9%)	9,237
売上総利益	1,583	+236 (+14.9%)	1,819
営業利益	803	+114 (+14.3%)	918
経常利益	876	+67 (+7.7%)	943
親会社株主に帰属する 当期純利益	687	+19 (+2.8%)	707
契約実行高	17,296	+1,520 (+8.8%)	18,817

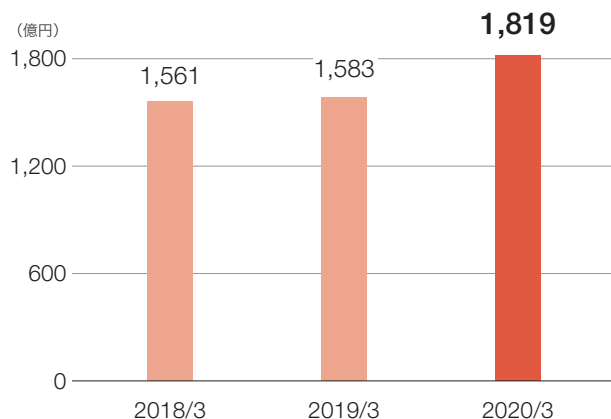
<決算実績>

- ・不動産や航空・環境・エネルギー関連部門のビジネスが堅調に推移し、各段階利益は過去最高益を更新し、うち親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で過去最高益を更新しました。

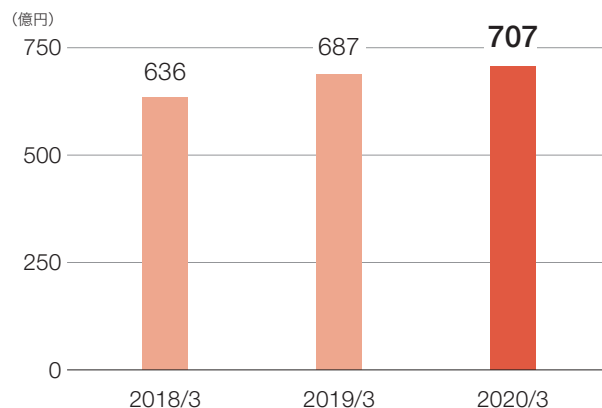
<契約実行高>

- ・不動産関連や鉄道貨車等の取引が伸長したことに加え、米国販売金融会社ENGIS Holdings Inc. (ENGIS)の新規連結効果等もあり、前期比8.8%増加しました。

■ 売上総利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



中期経営計画最終年度（2020年3月期）目標の純利益630億円以上を達成しております。

(金額単位：億円)

	2019年3月期	前期末比増減 (増減率)	2020年3月期
純資産	7,785	+202 (+2.6%)	7,988
総資産	57,909	+4,950 (+8.5%)	62,859
自己資本比率	13.0%	△0.6P	12.4%
営業資産残高	50,464	+1,819 (+3.6%)	52,284

<資産、純資産の状況>

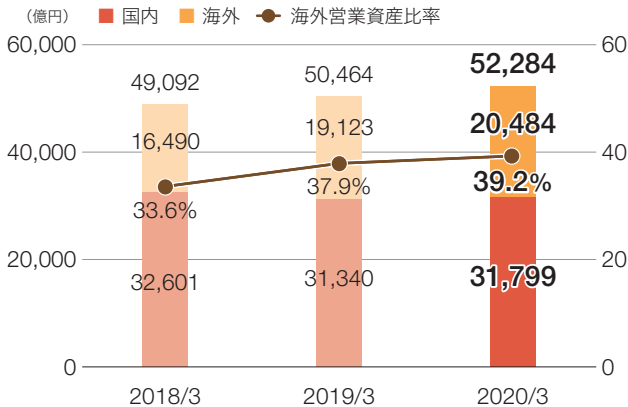
- ・純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前期末比2.6%増加しました。
- ・自己資本比率は、当期末に金融環境の急激な変化に備え、営業活動に必要な資金を前広に調達し、現金及び預金を積み増した影響により、前期末比0.6ポイント低下しました。

<営業資産残高※>

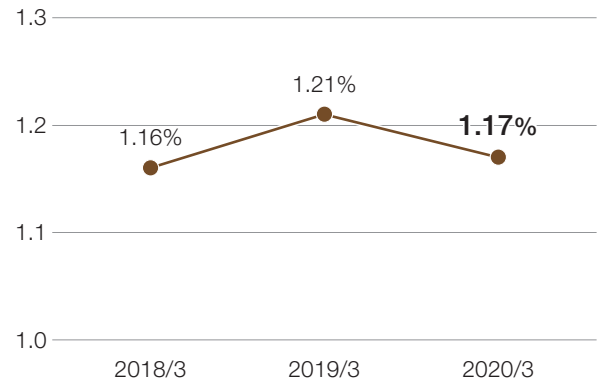
- ・不動産やロジスティクス、航空関連等のビジネスが伸長した結果、前期比3.6%増加しました。

※当社における営業資産残高とは、リースに係る債権や資産、割賦債権および貸付金等の総額のことです。
営業資産残高は、お客様からのリース料等の回収に伴い売上となることから、将来の売上の源泉となります。

■ 営業資産残高(国内外別)



■ ROA



中期経営計画最終年度（2020年3月期）目標の連結ROA1.1%以上を達成しております。

中期経営計画の概要

中期経営計画（2020～2022年度）は、今後10年の外部環境の変化を見据えた中長期戦略における最初の3年間とルアセット分野、社会資本分野、再生可能エネルギー分野、を注力分野としてメガトレンドを踏まえた社会的課題の1、「アセット価値創出力」とは、価値創造に資する業務を次々と創出し提供することで、直面する課題の阻害要因を解決するイニシアティブを（研究開発・ライセンス）、経済的競争力（人材・組織）等の無形資産も含む。

外部環境（メガトレンド）

急激な都市化の進行 新興国では今後次々に新しい都市が出現。 インフラ整備に多額の投資が必要に。	気候変動と資源不足 気候変動と資源不足が社会・経済に与える影響は、ますます深刻に。	人口構造の変化 人口が爆発的に増加する一方で、別の地域では人口が減少。 経済のパワーシフトから資源不足、社会通念が変化。
世界の経済力のシフト 構造変化により世界経済と事業活動の様相も変わり、資本の流れも変化。 新興国間での資本の流れが急速に拡大。	テクノロジーの進歩 ナノテクノロジー分野における飛躍的進歩やその他の研究開発分野の最先端技術で、新規投資の機会が増加。	多極化する世界 自由市場・民主主義を共通理念とする国際秩序や国際関係のあり方が変貌。 地政学リスクはより複雑化。

10年後を見据えて目指す姿

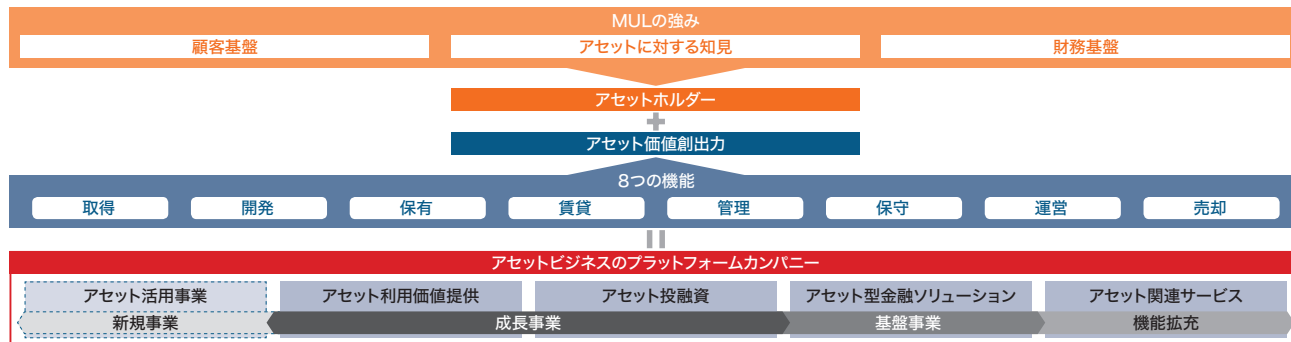
中長期的な外部環境の変化を見据えて、社会的課題の解決に向け、財務資本・非財務資本²の価値創造に注力することで、「企業価値向上」「持続可能な成長」「社会的課題の解決」を実現していきます。

<当社グループが目指す姿>

- ①アセット価値創出力を活かしたビジネスを展開、リースの枠を超えた新たな価値を提供し続けることで企業価値の向上を図る。
- ②新たな領域にも裾野を広げ、アセットビジネスの質と収益力を不断に高め投資余力を拡大し持続可能な成長を目指す。
- ③社員一人ひとりが、環境や社会に対する強い使命感と責任感を持って行動し、アセットを軸に社会的課題の解決に貢献する。

2. 非財務資本として、知的資本、製造資本、社会資本、自然資本、人的資本が存在。

アセットビジネスのプラットフォームカンパニー



当社の強みであるリース事業によって蓄積してきた「アセットに対する知見」をベースに、「顧客基盤」、「財務基盤」を活用し、アセットホルダーとして「アセット価値創出力」を活かしたビジネスを積み重ねていくことで、アセット価値を収益化していく「アセットビジネスのプラットフォームカンパニー」を目指します。

位置付けました。アセット価値創出力¹を発揮する「アセットビジネスのプラットフォームカンパニー」として、グローバル解決に貢献してまいります。

発揮、お客様やパートナーの競争力向上を実現する力。ここで言う「アセット」とは、情報化資産（ソフトウェア・データベース）、革新的資産

注力分野

メガトレンドを受けて、SDGsを始めとした地球規模の社会ニーズが存在している中で、当社グループの強みである地球規模の陸海空輸送分野の「グローバルアセット」に加えて、先進国の更新需要や新興国の新規需要に対する「社会資本」への投資、気候変動や資源不足への対策である「再生可能エネルギー」の3分野主体にグループの総力を挙げて取り組むことで、中長期的な社会的課題の解決に貢献します。



TOPICS

事業による社会的課題の解決

三菱UFJリースは、「中期経営計画 ~Sustainable Growth 2030~」において、“社員一人ひとりが、環境や社会に対する強い使命感と責任感を持って行動し、アセットを軸に社会的課題の解決に貢献する”ことを「当社グループが目指す姿」の一つに掲げています。今後も「事業による社会的課題の解決」に取り組み、お客さまのみならず広く社会へ貢献する“新たな価値の創造”に努めます。

環境

Environment

- 1 安全な水・衛生の確保
- 2 クリーンエネルギーの普及
- 3 持続可能な消費と生産
- 4 気候変動の抑制
- 5 海洋資源の保護・回復
- 6 陸上生態系の保護・回復

社会

Social

- 7 貧困の解消
- 8 飢餓の撲滅
- 9 健康・福祉の促進
- 10 質の高い教育の提供
- 11 国内・国家間の不平等の是正
- 12 都市化の推進
- 13 イノベーション基盤の構築
- 14 国際協力の活性化
- 15 ジェンダー平等の実現
- 16 働きやすさと経済成長の実現
- 17 平和・公正な制度の構築
- 18 消費者への責任ある事業

ガバナンス

Governance

- 19 ガバナンス

■「事業による社会的課題の解決」の取り組み例

■ 不動産事業部門



日本の物流は、電子商取引の需要拡大、労働人口の減少、施設の老朽化を背景に、物流の効率化、環境負荷の低減が社会的課題となっています。当社および株式会社センターポイント・ディベロップメントは東急不動産株式会社とともに大阪府枚方市で、自動化・省人化による貨物の搬送・保管、全館LED照明の設置等による省エネ対策を施したマルチテナント型物流施設の建設に取り組んでいます(CASBEE(建築物総合環境性能評価システム) Aランク認証を取得予定)。今後も、不動産に関する豊富なノウハウを活用し、物流の効率化と環境負荷の低減を両立した物流施設の供給に貢献していきます。

■ ロジスティクス事業部門



都市化が進展する新興国を中心に、安心・安全、且つ、生活様式や目的に即した多様なモビリティサービスの普及が課題となっています。当社は、フランスの大手オートリース会社ALD S.A.とASEAN地域の自動車・モビリティ市場における共同プラットフォーム構築を目指しており、その最初の取り組みとしてマレーシアで共同事業会社を設立することに合意しました。本事業を通じて法人向け自動車リースを中心とする高品質のモビリティサービスを提供し、より安全で快適な移動の実現に貢献していきます。

■ インフラ・企業投資事業部門



先進国の老朽化した社会インフラの更新や、クリーンエネルギー普及に必須である発電・送配電設備の増強が、社会的課題となっています。当社は、海外で洋上・陸上風力、分散型太陽光発電、送配電、上水事業等に出資するほか、国内ではPFI (Private Finance Initiative) を累計61件受注しています。2019年度には、英国の配電事業会社等に出資するとともに、大阪府貝塚市のPFI事業(貝塚市新庁舎整備事業)を代表企業として受注しました。今後も、社会インフラへの投融資を通じて、地域に欠かせない生活基盤施設の整備と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 航空事業部門



一般的に航空機は高額であり、新興国の航空会社を中心に自社保有が難しいケースがあります。また先行きが不透明な中で、先進国の航空会社でも燃費効率の良い機材の導入が一層進むとされています。当社グループは、航空機・エンジンリース、エンジンパーツアウトや日本型オペレーティングリースなど様々なサービスの提供を通じ、安全で安定した「人」「モノ」の移動の機会の拡大や環境に優しい社会の実現に貢献してまいります。

■ 環境・エネルギー事業部門



日本各地の離島では、ディーゼル発電機を主体とした電力供給を行っており、燃料高騰による影響を受けやすく、二酸化炭素排出量も多いといった社会的課題を抱えています。当社は、株式会社ネクstemズと共同で出資している株式会社宮古島未来エネルギーを通じて、宮古島市内の市営住宅40棟に太陽光発電設備及びエコキュートが無償で設置し、太陽光の電力とエコキュートによる温水を市営住宅に供給しています。本事業を通じて、地球温暖化の防止や離島の振興に貢献していきます。

■ ヘルスケア事業部門



地域医療を支えている中小規模病院は、運営コストの増加等により経営環境が悪化しており、安定した医療サービスの提供のため、病院経営の健全化が社会的課題となっています。当社グループは、医療機関向けコンサルティング業務を行うMULヘルスケア株式会社を通じて、2020年1月に埼玉県入間市の入間病院連携協議会設立を支援し、その後も医療機器の共同購入や施設保守等外部委託業務の一元化等の経営改善をサポートしています。本事業を通じて、地域医療の発展に貢献していきます。

配当政策について

基本方針

当社は、**自己資本充実とのバランスに留意しつつ、継続的かつ安定的に配当を実施**することを利益配分の基本方針としています。

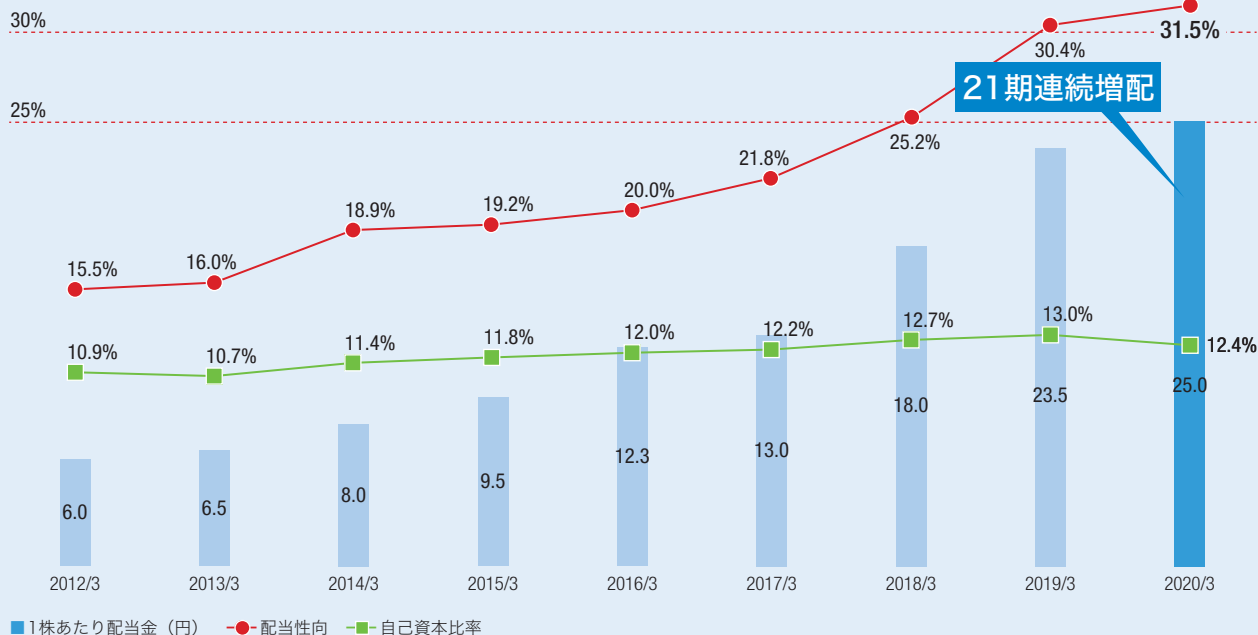
前中期経営計画期間中の目標
配当性向**30%台**を
継続して達成しました。

◆2020年3月期**期末**配当金

12円50銭

◆2020年3月期**年間**配当金

25円00銭



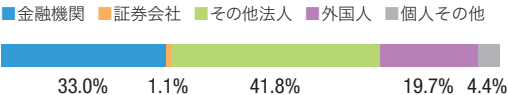
会社情報／株式情報

株式情報（2020年3月31日現在）

主な株主

三菱商事株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行
明治安田生命保険相互会社
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式所有者別分布状況



※自己株式は「個人その他」に含めて記載しています。

役員（2020年6月24日現在）

取締役

取締役会長	白石正
*取締役社長	柳井隆博
*取締役副社長	占部利充
*専務取締役	野々口剛
*常務取締役	下山陽一
取締役	箕浦輝幸
取締役	拝郷寿夫
取締役	鴨脚光眞
取締役	林尚見

監査役

常勤監査役	鈴木直人
常勤監査役	三明秀二
常勤監査役	松室尚樹
監査役	中田裕康
監査役	皆川宏
監査役	金子裕子

(注1) *の取締役は執行役員を兼務しております。
(注2) 箕浦輝幸、拝郷寿夫、鴨脚光眞、林尚見は、社外取締役です。
(注3) 中田裕康、皆川宏、金子裕子は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-7111（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.lf.mufg.jp/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に公告いたします。)

住所など届出事項の変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取請求、その他各種手続き	●証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問合せください。 ●特別口座に当社株式が記録されている株主さま 上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。
未受領配当金の支払	三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
<https://www.lf.mufg.jp/>

